



2020年9月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社LIFULL 上場取引所 東  
 コード番号 2120 URL https://lifull.com/  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 井上 高志  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員グループ経営推進本部長（氏名） 福澤 秀一（TEL）03(6774)1603  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績（2019年10月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	19,185	△2.1	2,442	42.1	2,284	48.5	1,481	58.5	1,480	53.8	1,752	—
2019年9月期第2四半期	19,599	10.9	1,719	△31.0	1,538	△36.6	934	△39.3	962	△38.8	27	△97.9
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2020年9月期第2四半期	11.03		—									
2019年9月期第2四半期	7.65		—									

（参考）EBITDA（償却前営業利益） 2020年9月期第2四半期 3,445百万円 2019年9月期第2四半期 2,284百万円

（注）第1四半期連結会計期間について、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年9月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	48,324	33,821	33,728	69.8
2019年9月期	43,648	32,629	32,553	74.6

（注）第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年9月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映しております。

四半期連結業績に関する注記

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	4.40	4.40
2020年9月期	—	0.00	—	—	—
2020年9月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 2020年9月期の配当は配当性向25%を基準に配当実施する予定です。

配当の状況に関する注記

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

連結業績予想に関する序文

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,760	△21.7	977	△76.7	269	△88.8	2.01

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 連結業績予想の修正については、2020年4月20日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）3. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年9月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映しております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年9月期2Q	134,239,870株	2019年9月期	134,239,870株
2020年9月期2Q	74,587株	2019年9月期	74,441株
2020年9月期2Q	134,165,340株	2019年9月期2Q	125,761,551株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会で投影した資料、動画、主なQ&A等については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・ 2020年5月15日(金)・・・機関投資家・アナリスト向けオンライン決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,239,027	7,984,960
売掛金及びその他の短期債権	5,494,381	5,586,230
その他の短期金融資産	281,916	322,987
その他の流動資産	1,139,444	1,361,356
流動資産合計	16,154,769	15,255,534
非流動資産		
有形固定資産	1,706,743	1,895,878
使用権資産	—	5,726,207
のれん	19,927,761	19,969,116
無形資産	2,369,827	2,077,099
持分法で会計処理されている投資	671,210	603,947
その他の長期金融資産	1,843,408	1,961,019
繰延税金資産	962,652	819,787
その他の非流動資産	12,047	15,943
非流動資産合計	27,493,650	33,069,001
資産合計	43,648,420	48,324,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	3,630,173	3,289,166
借入金	3,300,000	1,100,020
リース負債	5,201	895,391
未払法人所得税	687,308	829,111
その他の流動負債	1,863,096	1,401,619
流動負債合計	9,485,780	7,515,308
非流動負債		
借入金	258,300	924,940
リース負債	75,398	4,893,769
引当金	560,589	560,773
繰延税金負債	623,858	569,831
その他の非流動負債	14,882	38,853
非流動負債合計	1,533,028	6,988,167
負債合計	11,018,809	14,503,476
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,716,363	9,716,363
資本剰余金	9,922,432	9,935,742
利益剰余金	16,089,020	17,163,186
自己株式	△9,114	△9,202
その他の資本の構成要素	△3,165,073	△3,078,011
親会社の所有者に帰属する持分合計	32,553,627	33,728,077
非支配持分	75,982	92,982
資本合計	32,629,610	33,821,059
負債及び資本合計	43,648,420	48,324,536

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	19,599,537	19,185,320
売上原価	2,306,613	2,274,094
売上総利益	17,292,923	16,911,226
販売費及び一般管理費	15,665,803	14,417,702
その他の収益	529,405	72,224
その他の費用	437,058	122,990
営業利益	1,719,467	2,442,758
金融収益	3,143	2,128
金融費用	22,126	47,361
持分法投資損益(損失は△)	△161,939	△113,308
税引前四半期利益	1,538,544	2,284,217
法人所得税費用	603,553	802,679
四半期利益	934,991	1,481,537
以下に帰属する四半期利益(損失は△)		
親会社の所有者に帰属	962,345	1,480,252
非支配持分に帰属	△27,354	1,285
合計	934,991	1,481,537

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	7.65	11.03
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	11,208,057	9,983,313
売上原価	1,258,350	1,157,202
売上総利益	9,949,706	8,826,111
販売費及び一般管理費	9,526,800	7,356,063
その他の収益	49,069	42,767
その他の費用	381,882	84,164
営業利益	90,093	1,428,650
金融収益	561	671
金融費用	5,283	22,159
持分法投資損益(損失は△)	△67,807	△51,002
税引前四半期利益	17,564	1,356,160
法人所得税費用	86,159	378,889
四半期利益	△68,595	977,271
以下に帰属する四半期利益(損失は△)		
親会社の所有者に帰属	△41,172	975,570
非支配持分に帰属	△27,422	1,701
合計	△68,595	977,271

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	△0.31	7.27
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益	934,991	1,481,537
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	△3,885	231,398
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△3,885	231,398
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
為替換算差額	△903,098	29,185
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△168	10,625
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△903,267	39,810
その他の包括利益(税引後)	△907,153	271,209
四半期包括利益合計	27,837	1,752,747
以下に帰属する四半期包括利益		
親会社の所有者に帰属	55,226	1,751,555
非支配持分に帰属	△27,389	1,191
合計	27,837	1,752,747



第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益	△68,595	977,271
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	△1,391	240,088
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△1,391	240,088
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
為替換算差額	△428,210	△943,867
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△41	△492
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△428,251	△944,359
その他の包括利益(税引後)	△429,642	△704,271
四半期包括利益合計	△498,237	273,000
以下に帰属する四半期包括利益		
親会社の所有者に帰属	△470,815	271,473
非支配持分に帰属	△27,421	1,526
合計	△498,237	273,000

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2018年10月1日残高	3,999,578	4,256,942	14,394,920	△8,694	△761,446	21,881,301	115,025	21,996,326
四半期利益	—	—	962,345	—	—	962,345	△27,354	934,991
その他の包括利益	—	—	—	—	△907,119	△907,119	△34	△907,153
四半期包括利益合計	—	—	962,345	—	△907,119	55,226	△27,389	27,837
新株の発行	5,716,784	5,687,694	—	—	—	11,404,479	—	11,404,479
剰余金の配当	—	—	△714,666	—	—	△714,666	△507	△715,173
自己株式の取得	—	—	—	△97	—	△97	—	△97
非支配持分株主との資本取引	—	3,154	—	—	—	3,154	△5,045	△1,891
連結除外に伴う増減	—	—	125	—	—	125	△125	—
所有者との取引額等合計	5,716,784	5,690,849	△714,541	△97	—	10,692,995	△5,678	10,687,317
2019年3月31日残高	9,716,363	9,947,792	14,642,725	△8,791	△1,668,565	32,629,523	81,957	32,711,481

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年10月1日残高	9,716,363	9,922,432	16,089,020	△9,114	△3,165,073	32,553,627	75,982	32,629,610
四半期利益	—	—	1,480,252	—	—	1,480,252	1,285	1,481,537
その他の包括利益	—	—	—	—	271,303	271,303	△94	271,209
四半期包括利益合計	—	—	1,480,252	—	271,303	1,751,555	1,191	1,752,747
利益剰余金への振替	—	—	184,241	—	△184,241	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△590,327	—	—	△590,327	△1,209	△591,537
自己株式の取得	—	—	—	△88	—	△88	—	△88
企業結合による増加	—	—	—	—	—	—	1,000	1,000
非支配持分株主との資本取引	—	13,309	—	—	—	13,309	16,690	30,000
連結除外に伴う増減	—	—	—	—	—	—	△672	△672
所有者との取引額等合計	—	13,309	△406,085	△88	△184,241	△577,106	15,808	△561,297
2020年3月31日残高	9,716,363	9,935,742	17,163,186	△9,202	△3,078,011	33,728,077	92,982	33,821,059

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,538,544	2,284,217
減価償却費及び償却費	578,239	1,011,235
減損損失	298,071	—
金融収益	△3,143	△2,128
金融費用	22,126	47,361
売掛金及びその他の短期債権の増減額 (△は増加)	△880,548	△69,533
買掛金及びその他の短期債務の増減額 (△は減少)	904,730	△333,928
その他	△892,473	△538,564
小計	1,565,546	2,398,659
利息及び配当金の受取額	561	4,488
利息の支払額	△9,727	△48,502
法人所得税の支払額	△1,317,198	△683,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,182	1,671,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本性金融資産の取得による支出	△40,000	△7,212
資本性金融資産の売却による収入	—	505,124
有形固定資産の取得による支出	△107,746	△427,045
有形固定資産の売却による収入	957	1,113
無形資産の取得による支出	△174,087	△163,802
子会社の取得による支出	△516,237	—
子会社株式の売却による収入	473,216	—
関連会社株式の取得による支出	△70,000	—
貸付による支出	△586,000	△697,500
貸付金の回収による収入	253,000	350,017
その他	△85,960	△1,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852,858	△441,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,500,000	—
長期借入れによる収入	—	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△3,200,000
長期借入金の返済による支出	—	△333,340
配当金の支払額	△714,016	△590,063
リース負債の返済による支出	△1,991	△444,810
非支配持分への配当金の支払額	△507	△1,881
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,891	—
非支配持分からの払込による収入	—	31,000
自己株式の取得による支出	△97	△88
その他	△42,074	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,539,422	△2,539,183
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△168,112	54,677
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,757,632	△1,254,067
現金及び現金同等物の期首残高	7,571,312	9,239,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,328,945	7,984,960

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下の項目を除き、2019年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(会計方針の変更)

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準書及び解釈指針は以下のとおりであります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年9月期	リース契約の識別、会計処理及び開示要求

#### (1) IFRS第16号「リース」の適用

当社グループでは、IFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号という。)の経過措置に従って、適用開始日(2019年10月1日)に適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金の期首残高の修正として認識する方法により遡及修正を行っております。そのため、比較情報としての前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表及び前連結会計年度末の要約四半期連結財政状態計算書については修正再表示しておりません。

IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。また、IAS第17号「リース」(以下、IAS第17号という。)ではオペレーティング・リースに係るリース料は賃借料として計上されますが、IFRS第16号では使用権資産の減価償却費とリース負債に係る金利費用として計上されることとなります。

当社グループは、IFRS第16号の適用時に、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを見直すことを要求しない実務上の便法を採用しております。このため、IFRS第16号は従来リースとして識別された契約に適用され、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用してリースとして識別されなかった契約には適用されません。したがって、IFRS第16号に基づくリースの識別は、適用開始日以降に締結又は改訂された契約にのみ適用しております。

上記に加えて、当社グループは移行規定上の実務上の便法のうち、以下のものを採用しております。なお、これらの実務上の便法を適用するかの判断は、リース1件ごとに行っております。

- ・適用開始日において、借手が使用権資産の減損レビューを実施する代わりに、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い契約が不利であるかの評価に依拠することを認める便法
- ・借手が、当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外することを認める便法
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合において、借手がリース期間を算定する際に、事後的判断を使用することを認める便法

IFRS第16号への移行により、適用開始日において主に使用権資産6,039,810千円及びリース負債6,063,585千円が増加し、その他の負債に含まれる未払費用23,775千円が減少しました。

使用権資産は、リース負債の測定額に、前払リース料及び未払リース料を調整した金額で測定しております。

リース負債は、適用開始日の当社グループの追加借入利率を用いて同日現在で支払われていないリース料を割り引いた現在価値で測定しております。リース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は1.18%となっております。前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料について適用開始日の追加借入利率で割り引いた額と適用開始日の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりであります。

	(単位：千円)
2019年9月30日時点のオペレーティング・リースに係る将来の割引前最低支払リース料	5,213,920
上記オペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料の割引調整額	△320,079
2019年10月1日のオペレーティング・リースに係る将来の割引最低支払リース料	4,893,840
ファイナンス・リースに分類されていたリース	80,600
リース期間の見直しによる調整額	1,252,711
その他の要因による調整額	△82,965
2019年10月1日のリース負債	6,144,185

## (2) 新たな基準書及び解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

当社グループでは、契約の開始時に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定しております。リースを含む契約の開始日又は再評価日に契約における対価を、リース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいて各リース構成部分に配分しております。またリース期間は、リースの解約不能期間に、行使することが合理的に確実な延長オプションの対象期間及び行使しないことが合理的に確実な解約オプションの対象期間を加えたものとしております。

### (借手側)

#### ① 無形資産のリース取引

当社グループは無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号を適用しておりません。

#### ② 使用権資産

リースの開始日に使用権資産を認識しております。使用権資産は開始日において、取得原価で測定しており、当該取得原価は、リース負債の当初測定金額、リース開始日以前に支払ったリース料から受け取ったリース・インセンティブを控除した金額、発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原資産の解体及び除去、原資産の敷地の原状回復又は原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積りの合計で構成されております。

開始日後においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。使用権資産は、当社グループがリース期間の終了時にリース資産の所有権を取得することが合理的に確実である場合を除き、開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方まで減価償却しております。使用権資産の耐用年数は有形固定資産と同様の方法で決定しております。

#### ③ リース負債

リースの開始日にリース負債を認識しております。リース負債はリース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。当該リース料は、リース計算利率が容易に算定できる場合には、当該利率を用いて割り引いていますが、そうでない場合には、追加借入利率を用いて割り引きしています。リース負債の測定に含まれているリース料は、主に固定リース料、延長オプションの行使が合理的に確実である場合の延長期間のリース料及び早期解約しないことが合理的に確実である場合を除いたリースの解約に対するペナルティの支払額で構成されております。

開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。リース負債を見直した場合又はリースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定し使用権資産を修正しております。

### 3. 企業結合

#### 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年1月8日に行われたMitula Group Limitedとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額9,099,075千円は、会計処理の確定により340,668千円減少し、8,758,407千円となっております。のれんの減少は、無形資産の増加440,869千円、及び、繰延税金負債の増加100,201千円によるものであります。

確定後の内訳は以下の通りです。

#### 企業結合日における取得資産及び引受負債の認識額

(単位：千円)

取得対価	
当社普通株式及び現金	13,786,004
取得資産及び引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	1,836,197
売掛金及びその他の短期債権	691,740
有形固定資産	67,858
無形資産	3,307,355
その他の資産	61,653
買掛金及びその他の短期債務	△496,737
その他の負債	△440,468
合計	5,027,597
のれん(注) 1, 2	8,758,407

(注) 1. のれんの主な内訳は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力であります。

2. のれんのうち税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

なお、当該暫定的な会計処理の確定に伴い、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度残高は、のれんが316,579千円減少し、無形資産が481,017千円、繰延税金負債が118,441千円それぞれ増加しております。

### 4. 後発事象

#### (多額の資金の借入)

当社は、手元資金を厚くし今後の資金需要に備えるため、下記5金融機関と締結している当座貸越契約を利用し、下記のとおり借入を実行いたしました。

- |                   |                     |
|-------------------|---------------------|
| (1) 借入先の名称        | 株式会社三井住友銀行ほか4金融機関   |
| (2) 借入金額          | 7,100,000千円         |
| (3) 借入条件          | 市場金利を参考にして決定されています。 |
| (4) 実施時期          | 2020年4月30日          |
| (5) 借入期間          | 3ヶ月                 |
| (6) 担保提供資産又は保証の内容 | 無                   |

(自己株式の取得)

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図ると共に、経営環境の変化に柔軟に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 3,000,000株(上限)<br>(2020年5月14日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.24%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000千円(上限)   |
| (4) 取得期間       | 2020年5月15日～2020年9月30日   |
| (5) 取得方法       | 証券会社への取引一任方式による市場買付   |